

(旧)日本弁護士連合会報酬等基準

弁護士法の改正に伴い、日本弁護士連合会及び各単位弁護士会は、平成16年4月1日より報酬規定（以下「旧規定」といいます。）を廃止しましたが、現在受任中の事件等につき上記廃止前に旧規定に基づいて報酬契約を締結しておられる会員の便宜のため、また、旧規定の廃止に伴い会員が事務所ごとの報酬規定を作成される際の参考のため、旧規定を掲載しています。

備考欄数字①～⑥及び弁護士報酬欄※1～※4は本表末尾を参照。

事件等	報酬の種類	弁護士報酬の額	備考
【法律相談等】			
1 法律相談	初 回 市 民 法 律 相 談 料	30分ごとに 5000円から1万円の範囲内の一定額 ※1	
	一 般 法 律 相 談 料	30分ごとに 5000円から2万5000円の範囲内の額 ※2	
2 書面による 鑑定	鑑 定 料	複雑・特殊でないときは10万円から30万円の範囲内の額 ※2	
【民事事件】			

1 訴訟事件 (手形・小切 手訴訟事件を 除く)・非訟事 件・家事審判 事件・行政事 件・仲裁事件	着 手 金	<p>事件の経済的な利益の額が</p> <p>300 万円以下の場合 8%</p> <p>300 万円を超え 3000 万円以下の場合 5% + 9 万円</p> <p>3000 万円を超え 3 億円以下の場合 3% + 69 万円</p> <p>3 億円を超える場合 2% + 369 万円</p> <p>※ 3</p> <p>※着手金の最低額は 10 万円</p>	①
	報 酬 金	<p>事件の経済的な利益の額が</p> <p>300 万円以下の場合 16%</p> <p>300 万円を超え 3、000 万円以下の場合 10% + 18 万円</p> <p>3000 万円を超え 3 億円以下の場合 6% + 138 万円</p> <p>3 億円を超える場合 4% + 738 万円</p> <p>※ 3</p>	
2 調停事件 及び示談交渉 事件	着 手 金 報 酬 金	<p>1 に準ずる。ただし、それぞれの額を 3 分の 2 に減額することが できる。</p> <p>※ 示談交渉から調停、示談交渉又は調停から訴訟その他 の事件を受任するときの着手金は、1 又は 5 の額の 2 分</p>	

		<p>の1</p> <p>※ 着手金の最低額は10万円</p>	
<p>3 契約締結 交渉</p>	<p>着 手 金</p>	<p>事件の経済的な利益の額が</p> <p>300万円以下の場合 2%</p> <p>300万円を超え3,000万円以下の場合 1%+3万円</p> <p>3,000万円を超え3億円以下の場合 0.5%+18万円</p> <p>3億円を超える場合 0.3%+78万円</p> <p>※3</p> <p>※着手金の最低額は10万円</p>	
	<p>報 酬 金</p>	<p>事件の経済的な利益の額が</p> <p>300万円以下の場合 4%</p> <p>300万円を超え3,000万円以下の場合 2%+6万円</p> <p>3,000万円を超え3億円以下の場合 1%+36万円</p> <p>3億円を超える場合 0.6%+156万円</p> <p>※3</p>	
<p>4 督促手続 事件</p>	<p>着 手 金</p>	<p>事件の経済的な利益の額が</p> <p>300万円以下の場合 2%</p> <p>300万円を超え3,000万円以下の場合 1%+3万円</p> <p>3,000万円を超え3億円以下の場合 0.5%+18万円</p>	

		<p>3 億円を超える場合 0.3% + 78 万円</p> <p>※ 3</p> <p>※ 訴訟に移行したときの着手金は、1 又は 5 の額と上記の額の差額とする。</p> <p>※ 着手金の最低額は 5 万円</p>	
	報 酬 金	<p>1 又は 5 の額の 2 分の 1</p> <p>※ 報酬金は金銭等の具体的な回収をしたときに限って請求ができる。</p>	
5 手形・小切手訴訟事件	着 手 金	<p>事件の経済的な利益の額が</p> <p>300 万円以下の場合 4%</p> <p>300 万円を超え 3000 万円以下の場合 2.5% + 4.5 万円</p> <p>3000 万円を超え 3 億円以下の場合 1.5% + 34.5 万円</p> <p>3 億円を超える場合 1% + 184.5 万円</p> <p>※ 3</p> <p>※ 着手金の最低額は 5 万円</p>	
	報 酬 金	<p>事件の経済的な利益の額が</p> <p>300 万円以下の場合 経済的利益の 8%</p>	

		<p>300 万円を超え 3000 万円以下の場合 5% + 9 万円</p> <p>3000 万円を超え 3 億円以下の場合 3% + 69 万円</p> <p>3 億円を超える場合 2% + 369 万円</p> <p>※ 3</p>	
6 離婚事件	調停事件 交渉事件		
	着 手 金	それぞれ 20 万円から 50 万円の範囲内の額	
	報 酬 金	<p>※ 2</p> <p>※ 離婚交渉から離婚調停を受任するときの着手金は、上記の額の 2 分の 1</p> <p>※ 財産分与、慰謝料等の請求は、上記とは別に、1 又は 2 による。</p>	
	訴訟事件		
	着 手 金	それぞれ 30 万円から 60 万円の範囲内の額	
	報 酬 金	<p>※ 2</p> <p>※ 離婚調停から離婚訴訟を受任するときの着手金は上記の額の 2 分の 1</p> <p>※ 財産分与、慰謝料等の請求は、上記とは別に、1 又は 2 による。</p>	
7 境界に関	着 手 金	それぞれ 30 万円から 60 万円の範囲内の額	②

する事件	報酬金	<p>※ 2</p> <p>※ 1の額が上記の額より上回るときは、1による。</p> <p>※ 上記の額は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができる。</p>		
8 借地非訟事件	着手金	<p>借地権の額が 5000 万円以下の場合</p> <p>20 万円から 50 万円の範囲内の額</p> <p>※ 2</p>	③	
		<p>借地権の額が 5000 万円を超える場合</p> <p>上記の『標準となる額』に 5000 万円を超える部分の 0.5%を加算した額</p>		
	報酬金	申立人の場合		
		申立ての認容		<p>借地権の額の 2 分の 1 を経済的利益の額として、1 による。</p>
相手方の介入権認容		<p>財産上の給付額の 2 分の 1 を経済的利益の額として、1 による。</p>		
	相手方の場合			

		申立ての却下又は介入権に認容	借地権の額の2分の1 を経済的利益の額として、1による。
		賃料の増額の認容	賃料増額分の7年分 を経済的利益の額として、1による。
		財産上の給付の容認	財産上の給付額を経済的利益の額として、1による。
9 保全命令 申立事件等	着 手 金	1の着手金の額の2分の1。審 尋又は口頭弁論を経たときは、1 の着手金の額の3分の2。 ※ 着手金の最低額は10万円	※本案事件と合わせて 受任したときでも本案 事件とは別につけること ができる。
	報 酬 金	事件が重大又は複雑なとき 1の報酬金の額の4分の1 審尋又は口頭弁論を経たとき 1の報酬金の額の3分の1 本案の目的を達したとき 1の報酬金に準じて受けること	

		ができる。	
10 民事執行 事件	民事執行事件		※本案事件と併せて受 任したときでも本案事 件とは別に受けることが できる。 この場合の着手金は、 1の3分の1 ※着手金の最低額は5 万円
	着 手 金	1の着手金の額の2分の1	
	報 酬 金	1の報酬金の額の4分の1	
	執行停止事件		
	着 手 金	1の着手金の額の2分の1	
	報 酬 金	事件が重大又は複雑なとき 1の 報酬金の額の4分の1	
11 破産・会 社整理・特別 清算、会社更 生の申立事件	着 手 金	資本金、資産、負債額、関係人 の数等事件の規模、事件処理に 要する執務量に応じ、それぞれ次 に掲げる額 (1) 事業者の自己破産 50万円以上 (2) 非事業者の自己破産 20万円以上 (3) 自己破産以外の破産	※保全事件の弁護士 報酬は着手金に含まれ る。

		<p>50 万円以上</p> <p>(4) 会社整理</p> <p>100 万円以上</p> <p>(5) 特別精算</p> <p>100 万円以上</p> <p>(6) 会社更生</p> <p>200 万円以上</p> <p>自己破産申立事件を受けないで 免責申立事件(免責異議申立事 件を含む)のみ受任した場合は (2)の2分の1。</p>		
	報 酬 金	<p>1に準ずる(この場合の経済的 利益の額は、配当試算、免除債 権額、延払いによる利益、企業 継続による利益等を考慮して算定 する)</p> <p>ただし、前記(1)、(2)の自己破 産事件の報酬金は免責決定を</p>		

		受けたときに限る。	
12 民事再生 事件	着 手 金	資本金、資産および負債の額、 関係人の数等事件の規模、事件 処理に要する執務量に応じ、それ ぞれ次に掲げる額 (1) 事業者 100 万円以上 (2) 非事業者 30 万円以上 (3) 小規模個人及び給与所得 者等 20 万円以上	※保全事件の弁護士 報酬は着手金に含まれ る。 ※民法再生法 235 条 に基づく免責申立事件 (免責異議申立事件 を含む) の着手金は、 左の着手金(2)、(3)の 2 分の 1、報酬金は、左 の報酬金の算定方法を 準用する。
	執 務 報 酬	再生手続開始決定を受けた後民 事再生手続が終了するまでの執 務の対価として、月額で定める報 酬を受けることができる	
	報 酬 金	1 に準ずる (この場合の経済的 利益の額は、弁済額、免除債権 額、延払いによる利益、及び企業	

		<p>継続による利益等を考慮して算定する。なお、具体的な算定にあたっては執務報酬の額を考慮する。）</p> <p>ただし、再生計画認可決定を受けたときに限り受けることができる</p>	
<p>13 任意整理事件（11の各事件に該当しない債務整理事件）</p>	<p>着手金</p>	<p>資本金、資産、負債額、関係人の数等事件の規模に応じ、それぞれ次に掲げる額</p> <p>(1) 事業者の任意整理 50万円以上</p> <p>(2) 非事業者の任意整理 20万円以上</p>	
	<p>報酬金</p>	<p>イ 事件が精算により終了したとき</p> <p>弁護士が債権取立、資産売却等により集めた配当源資額（債務の弁済に供すべき資産の価額。以下同じ）につき</p> <p>(1) 500万円以下の場合 15%</p> <p>500万円を超え1000万円以下の場合 10% + 25万円</p> <p>1000万円を超え5000万円以下の場合</p>	

		<p style="text-align: right;">8% + 45 万円</p> <p>5000 万円を超え 1 億円以下の場合</p> <p style="text-align: right;">6% + 145 万円</p> <p>1 億円を超える場合 5% + 245 万円</p> <p>依頼者及び依頼者に準ずる者から任意提供を 受けた配当源資額につき</p> <p>5000 万円以下の場合 3%</p> <p>5000 万円を超え 1 億円以下の場合</p> <p style="text-align: right;">2% + 50 万円</p> <p>(2) 1 億円を超える場合 1% + 150 万円</p> <p>□ 事件が債務の減免、履行期限の猶予又は企業継続 等により終了したときは、11 の報酬に準ずる。</p> <p>ハ 事件の処理について裁判上の手続きを要したときは、 イ、ロに定めるほか、相応の報酬金を受けとることができ る。</p>	
14 行政上の	着 手 金	1 の着手金の額の 3 分の 2 の額	※ 審尋又は口頭審理 等を経たときは、1 に準ずる。 ※ 着手金の最低額は
審査請求・異 議申立・再審 査請求その他の	報 酬 金	1 の報酬金の額の 2 分の 1 の額	

不服申立事件			10万円	
【刑事事件】				
1 起訴前及び起訴後（第一審及び上訴審をいう。以下同じ）の事案 簡明な刑事事件	着手金	それぞれ 20 万円から 50 万円の範囲内の額		④
	報酬金	起訴前	不起訴	20 万円から 50 万円の範囲内の額
			求略式命令	上記の額を超えない額
	起訴後	無罪		
		刑の執行猶予	50 万円を最低額とする一定額以上 20 万円から 50 万円の範囲内の額	
		求刑された刑が軽減された場合	上記の額を超えない額	
		検察官上訴が棄却された場合	20 万円から 50 万円の範囲内の一定額以上	
2 起訴前及び起訴後の 1 以外の事件及び再審事件	着手金	20 万円から 50 万円の範囲内の一定額以上		
	報酬金	起訴前	不起訴	20 万円から 50 万円の範囲内の一定額以上
			求略式命令	20 万円から 50 万円の範囲内の一定額以上

				圏内の一定額以上	
		起訴後	無罪	50万円を最低額とする一定額以上	
			刑の執行猶予	20万円から50万円の範囲内の一定額以上	
			求刑された刑が軽減された場合	軽減の程度による相当額	
			検察官上訴が棄却された場合	20万円から50万円の範囲内の一定額以上	
3 再審請求事件	着手金	20万円から50万円の範囲内の一定額以上			
	報酬金	20万円から50万円の範囲内の一定額以上			
4 保釈・勾留の執行停止・抗告・即時抗告。準抗告・特別抗告・勾留理由開示等の申立	着手金	依頼者との協議により、被告事件及び被疑事件のものとは別に受けることができる。			
	報酬金				
5 告訴・告	着手金	1件につき		10万円以上	

発・検察審査の 申立て・仮釈 放・仮出獄	報 酬 金	依頼者との協議により受けることができる。	
----------------------------	-------	----------------------	--

【少年事件】

1 家庭裁判	着 手 金	それぞれ 20 万円から 50 万円の範囲内の額		⑤
所送致前及び 送致後	報 酬 金	非行事実なしに基づく 審判不開始又は不処 分	20 万円から 50 万円の範囲内の 一定額以上	
2 抗告・再 抗告及び保護 処分の取消		その他	20 万円から 50 万円の範囲内の 額	

【裁判上の手数料】

事件等（手数料 の項目）	分 類	弁護士報酬の額（手数料額）	備考
1 証拠保全 (本案事件を併 せて受任したとき でも本案事件の 着手金と別に受 けることができ る)	基本	20 万円に民事事件の 1 により算定された額の 10%を加算 した額	
	特に複雑又は特殊 な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額	

<p>2 即決和解</p> <p>(本手数料を受けたときは、契約書その他の文書を作成しても、その手数料を別に請求することができない。)</p>	<p>示談交渉を要しない場合</p>	<p>経済的な利益の額が</p> <p>300 万円以下の場合 10 万円</p> <p>300 万円を超え 3000 万円以下の場合 1% + 7 万円</p> <p>3000 万円を超え 3 億円以下の場合 0.5% + 22 万円</p> <p>3 億円を超える場合 0.1% + 82 万円</p>
	<p>示談交渉を要する場合</p>	<p>示談交渉事件として、民事事件の 2、6 ないし 8 による。</p>
<p>3 公示催告</p>		<p>2 の示談交渉を要しない場合と同額</p>
<p>4 倒産整理事件の債権届出</p>	<p>基本</p>	<p>5 万円から 10 万円の範囲内の額</p>
	<p>特に複雑又は特殊な事情がある場合</p>	<p>弁護士と依頼者の協議により定める額</p>
<p>5 簡易な家事審判 (家事審判法第 9 条第 1 項甲類に属する家事審判事件での)</p>		<p>10 万円から 20 万円の範囲内の額</p>

			3 億円を超える場合 0.1% + 88 万円
		特に複雑又は特殊 な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
	公正証書にする場合		上記の手数料に 3 万円を加算する。
3 内容証明 郵便	弁護士	基本	1 万円から 3 万円の範囲内の額
	名の表 示なし	特に複雑又は特殊 な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
	弁護士	基本	3 万円から 5 万円の範囲内の額
	名の表 示あり	特に複雑又は特殊 な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
4 遺言書作 成	定型	10 万円から 20 万円の範囲内の額	
	非定型	基本	<p>経済的な利益の額が</p> <p>300 万円以下の場合 20 万円</p> <p>300 万円を超え 3000 万円以下の場合 1% + 17 万円</p> <p>3000 万円を超え 3 億円以下の場合 0.3% + 38 万円</p> <p>3 億円を超える場合 0.1% + 98 万円</p>
		特に複雑又は特殊	弁護士と依頼者との協議により定める額

		な事情がある場合	
	公正証書にする場合		上記の手数料に 3 万円を加算する
5 遺言執行	基本	経済的な利益の額が	
		300 万円以下の場合	30 万円
		300 万円を超え 3000 万円以下の場合	2% + 24 万円
		3000 万円を超え 3 億円以下の場合	1% + 54 万円
		3 億円を超える場合	0.5% + 204 万円
	特に複雑又は特殊な事情がある 場合	弁護士と受遺者との協議により定める額	
	遺言執行に裁判手続を要する場 合	遺言執行手数料とは別に、裁判手続きに要する 弁護士報酬を請求できる。	
6 会社設立 等	設立・増減資・合併・分割・組織 変更・通常精算	資本額若しくは総資産額のうち高い額又は増減 資額が	
		1000 万円以下の場合	4%
		1000 万円を超え 2000 万円以下の場合	3% + 10 万円
		2000 万円を超え 1 億円以下の場合	

		2% + 30 万円	
		1 億円を超え 2 億円以下の場合	
		1% + 130 万円	
		2 億円を超え 20 億円以下の場合	
		0.5% + 230 万円	
		20 億円を超える場合	0.3% + 630 万円
7 会社設立 等以外の登記 等	申請手続	1 件	5 万円
		※事案によっては増減できる。	
	交付手続	登記簿謄抄本、戸籍謄抄本、住民票等の交付 手続は、 1 通につき 1000 円	
8 株主総会 等指導	基本	30 万円以上	
	総会準備も指導する場合	50 万円以上	
9 現物出資等証明（会社法第 207 条の 9 項 4 号等に基づく証明）	1 件	30 万円	
	※ 出資等にかかる不動産価格及び調査の難易、繁簡等を 考慮して増減額できる。		
10 簡易な自賠償請求（自動車損 害賠償責任保険に基づく被害者による簡 易な損害賠償請求）	給付額が次により算定された額		
	150 万円以下の場合	3 万円	
	150 万円を超える場合	給付金額の 2%	

	※ 損害賠償請求権の存否又はその額に争いがある場合には増減額できる。	
--	------------------------------------	--

【任意後見及び財産管理・身上監護】

事件等		分類	弁護士報酬の額	備考
任意後見契約 又は財産管理・ 身上監護契約 に先立つ調査	手数料	基本	5万円から20万円までの範囲内	※第38条 第2号の 法律関係 調査に関する規定準用
		特に複雑又は特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額	
任意後見契約 又は財産管理・ 身上監護契約 に基づく委任事務処理	月額で定める報酬	依頼者が日常生活を営むのに必要な基本的事務の処理を行う場合	月額5000円から5万円の範囲内の額	
		依頼者が日常生活を営むのに必要な基本的事務に加えて、収益不動産の管理その他の継続的な事務の処理を行う場合	月額3万円から10万円の範囲内の額	
		不動産の処理等日常的若しくは継続的委任事務処理に該当しない	月額で定める報酬とは別にこの規定の定めにより算定された弁護士報酬を受けること	

	い事務 処理を要した場合又は委任事務処理のために裁判手続等を要した場合	とができる。	
報酬の種類	区分	弁護士報酬の額	備考
顧問料	事業者の場合	月額 5 万円以上	
	非事業者の場合	年額 6 万円（月額 5、000 円以上）	
日当	半日	3 万円以上 5 万円以下	⑥
	一日	5 万円以上 10 万円以下	

備考

① 特に定めのない限り、着手金は事件等の対象の経済的利益の額を、報酬金は委任事務処理により確保した

経済的利益の額をそれぞれ基準として算定する。

算定可能な場合の算定基準

イ 金銭債権 債権総額（利息及び遅延損害金を含む）

ロ 将来の債権 債権総額から中間利息を控除した額

ハ 継続的給付債権 債権総額の 10 分の 7 の額。ただし、期間不定のものは 7 年分の額

ニ 賃料増減額請求事件 増減額分の 7 年分の額

ホ 所有権 対象たる物の時価相当額

ヘ 占有権・地上権・永小作権・賃借権及び使用借権 対象たる物の時価の 2 分の 1 の額。ただし、権利

の時価がその時価を超えるときは権利の時価相当額

ト 建物についての所有権に関する事件 建物の時価相当額に敷地の時価の 3 分の 1 を加算した額

建物についての占有権・賃借権及び使用貸借権に関する事件 へにその敷地の時価の 3 分の 1 の額を
加算した額

チ 地役権 承役地の時価の 2 分の 1 の額

リ 担保権 被担保債権額。ただし、担保物の時価が債権額に達しないときは、担保物の時価相当額

ヌ 不動産についての所有権・地上権・永小作権・地役権・賃借権及び担保権等の登記手続請求事件

ホ、ハ、チ及びリに準じた額

ル 詐害行為取消請求事件 取消請求債権額。ただし、取り消される法律行為の目的の価額が債権額に

達しないときは法律行為の目的の価額

ロ 共有物分割請求事件 対象となる持分の時価の 3 分の 1 の額。ただし、分割の対象となる財産の範囲

又は持分に争いがある部分については、対象となる財産の範囲又は持分の額

ワ 遺産分割請求事件 対象となる相続分の時価相当額 ただし、分割の対象となる財産の範囲及び相

続分について争いのない部分については、相続分の時価の 3 分の 1 の額

カ 遺留分減殺請求事件 対象となる遺留分の時価相当額

コ 金銭債権についての民事執行事件 請求債権額。ただし、執行対象物件の時価が債権額に達しないと

きは、執行対象物件の時価相当額（担保権設定、仮差押等の負担があるときは、その負担を斟酌した時
価相当額）

算定不能な場合の算定基準

800万円とする。ただし、事件等の難易・軽重・手数の繁簡及び依頼者の受ける利益等を考慮して増減額することができる。

経済的利益の額と紛争の実態又は依頼者の受ける額とに齟齬があるときは増減額しなければならない。

- ② 境界に関する事件とは、境界画定訴訟、境界画定を含む所有権に関する訴訟その他をいう。

調停及び示談交渉事件の場合は、7の額又は1の額を、それぞれ3分の2に減額することができる。

示談交渉から調停、示談交渉又は調停から訴訟その他の事件を受任するときの着手金は、7の額又は1の額の2分の1

- ③ 調停事件・示談交渉事件は8に準ずる。ただし、それぞれの額を3分の2に減額することができる。

示談交渉から調停、示談交渉又は調停から訴訟その他の事件を受任するときの着手金は、8の着手金の額の2分の1

- ④ 事案簡明な事件とは、特段の事件の複雑さ、困難さ又は煩雑さが予想されず、委任事務処理に特段の労力

又は時間を要しないと見込まれる事件であって、起訴前については事実関係に争いが無い情状事件、起訴後については公判開廷数2ないし3回程度と見込まれる情状事件（上告事件を除く）をいう。

同一弁護士が起訴前に受任した事件を起訴後も引き続き受任するときは1の着手金を受けることができる。ただし、事案簡明な事件については起訴前の事件の着手金の2分の1とする。

同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは着手金及び報酬金を減額することができる。

追加して受任する事件が同種であることにより、追加件数の割合に比して一件あたりの執務量が軽減されるときは着手金及び報酬金を減額することができる。

検察官上訴の取下げ又は免訴、公訴棄却、刑の免除、破棄差戻若しくは破棄移送の言い渡しがあったときの

報酬金は、費やした時間・執務量を考慮したうえで、1による。

- ⑤ 家庭裁判所送致前の受任か否か、非行事実の争いの有無、少年の環境調整に要する手数の繁簡、身柄付

の観護措置の有無、試験観察の有無等を考慮し、事件の重大性等により、増減額することができる。

同一弁護士が引き続き抗告審等 wp 受任するときは着手金及び報酬金を減額することができる。

追加して受任する事件が同種であることにより、追加件数の割合に比して一件あたりの執務量が軽減されるときは着手金及び報酬金を減額することができる。

逆送致事件は、刑事事件の1及び2による。ただし、同一弁護士が受任する場合の着手金は、送致前の執務量を考慮して、受領済みの少年事件の着手金の範囲内で減額できる。

- ⑥ 半日（往復2時間を超え4時間まで）

一日（往復4時間を超える場合）

弁護士報酬額欄の※印

- ※1 この範囲内で、各弁護士会が「定額」を定めます。お近くの弁護士会でお問い合わせ下さい。
- ※2 この範囲内で、各弁護士会が「標準となる額」を定めます。お近くの弁護士会でお問い合わせ下さい。
- ※3 事件の内容により、30%の範囲内で増減額することができる。
- ※4 この範囲内で、各弁護士会が「最低額」を定めます。お近くの弁護士会でお問い合わせ下さい。

(注) 1 各弁護士会は、初回市民法律相談料の「定額」や離婚訴訟事件の「標準となる額」に限らず、他の規

定についても、この報酬等基準規定を基準とし、その所在地域における経済事情その他地域の特性を考慮して弁護士の報酬に関する標準を示す規定を定める。

2 依頼者との協議により、上の表によらず、弁護士報酬の額を1時間ごとに1万円以上の時間制（日当を含み、実費を含まない）にすることができる。

3 弁護士報酬の支払時期

- | | | |
|---|-----------|------------------------------------------------|
| イ | 着手金 | 事件又は法律事務（以下「事件等」という）の依頼を受けたとき |
| ロ | 報酬金 | 事件等の処理が終了したとき |
| ハ | その他の弁護士報酬 | この規定に特に定めのあるときはそれに従い、定めがないときは依頼者との協議により定められたとき |

4

イ 弁護士報酬は1件ごとに定めるものとし、裁判上の事件は審級ごとに、定めるものとし、裁判外の事件等は当初依頼を受けた事務の範囲をもって1件とする。裁判外の事件等が裁判上の事件に移行したときは別件とする。

ロ 同一弁護士が引き続き上訴審を受任したときの報酬金は、特に定めのない限り、最終審の報酬のみを受ける。

5

イ 弁護士は各依頼者に対し、弁護士報酬を請求することができる。

ロ 紛争の実態が共通な複数の事件を受任するとき若しくは複数の依頼者から委任事務処理の一部を共通とする同種事件を受任するときは、弁護士報酬を減額することができる。

ハ 一件の事件等を複数の弁護士が受任したときは、各弁護士は、各弁護士による受任が依頼者の意思に基づくとし若しくは複数の弁護士によらなければ依頼の目的を達することが困難であり、かつその事情を依頼者が認めるときには、それぞれの弁護士報酬を依頼することができる。

6

イ 弁護士は依頼者に、あらかじめ弁護士報酬等について十分説明しなければならない。

ロ 弁護士は、委任契約書が作成されている場合を除き、依頼者から申し出があるときは、弁護士報酬の額、その計算方法及び支払時期に関する事項を記載した報酬説明書を交付しなければならない。

7 依頼者が経済的資力に乏しいとき又は特別な事情にあるときは、弁護士報酬の支払時期を変更し又は減額若しくは免除できる。

8 事件等が特に重大若しくは複雑なとき、審理若しくは処理が著しく長期にわたるとき、又は受任後同様の事情が生じたときは、弁護士報酬を増額することができる。

9 着手金及び報酬金を受ける事件等につき、依頼の目的を達することについての見通し又は依頼者の経済的事情その他の事由により、着手金を規定どおり受けることが相当でないときは、着手金を増額して、報酬金を増額することができる。

ただし、この場合において、着手金及び報酬金の合計額は、民事事件1件により許容される着手金と報酬金の合算額を超えてはならない。

10

イ 事件等の処理が、解任、辞任又は委任事務の継続不能により、途中で終了したときは、依頼

者と協議のうえ、委任事務処理の程度に応じて、精算する。

ロ イにおいて、弁護士のみに重大な責任があるときは、弁護士は受領済の弁護士報酬の全部を返還しなければならない。ただし、既に委任事務の重要な部分の処理を終了しているときは、依頼者と協議のうえ、全部又は一部を返還しないことができる。

ハ イにおいて、弁護士に責任がないにもかかわらず、依頼者が弁護士の同意なく委任事務を終了させたとき、依頼者が故意又は重大な過失により委任事務処理を不能にしたとき、その他依頼者に重大な責任があるときは、弁護士は弁護士報酬の全部を請求することができる。ただし、弁護士が委任事務の重要な部分の処理を終了していないときは、その部分については請求することができない。

1 1 依頼者が着手金、手数料又は委任事務処理に要する実費等の支払を遅滞したときは、あらかじめ依頼者に通知し、事件等に着手せず又はその処理を中止することができる。

1 2 依頼者が弁護士報酬又は立替実費等を支払わないときは、依頼者に対する金銭債務と相殺し又は事件等に関して保管中の書類その他のものを依頼者に引き渡さないでおくことができる。この場合には、弁護士はすみやかに依頼者にその旨を通知しなければならない。

1 3 この規定に定める基準は、消費者法（昭和 63 年法 108）に基づき弁護士の役務に対して課せられる消費税の額に相当する金額を含まない。